

環境部

令和7年度 重点目標

- 1 資源循環型施設の建設決定に向けた取組の推進
- 2 ゼロカーボンシティの推進
- 3 循環型社会の形成に向けたごみの減量・再資源化の推進

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		資源循環型施設の建設決定に向けた取組の推進			部局名	環境部	優先順位	1位
総合計画における位置付け		第2編 自然・生活環境 安全・安心な快適環境のまちづくり 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第2節 循環型社会形成の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	04 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 エ 広域連携の推進						
現況・課題	上田地域広域連合では、管内3箇所のごみ焼却施設（クリーンセンター）を廃止し、1つに統合した資源循環型施設の建設が計画されています。これまで建設候補地の選定を進めてきた結果、平成24年6月、広域連合から清浄園用地を建設候補地とする提案がなされたことから、広域連合と連携し、地元自治会など関係団体で構成する資源循環型施設建設対策連絡会との意見交換を開催するなど地元住民との合意形成に向けた取組を進めてきました。「資源循環型施設検討委員会」での協議、住民説明会の開催を経て、資源循環型施設建設対策連絡会の同意を得て、令和2年11月から環境影響評価の手続きを開始し、令和7年1月に全ての手続きが完了しました。 今後も引き続き、資源循環型施設の建設決定に向けた取組を進めていく必要があります。							
目的・効果	資源循環型施設については、当市にとっても最重要課題であると捉え、広域連合との連携のもと、地元の自治会や関係団体との調整を図り、意見交換・検討・説明を十分に尽くすことで、住民等の不安を解消し一定の理解を得た上で、建設決定を目指します。 また、施設の整備にあたっては、循環型社会の形成を目指し、環境に対する負荷低減や発生するエネルギーを回収し資源とする循環利用を図るとともに、施設建設地周辺においては基盤整備や地域振興施策により快適な生活環境の形成を図っていきます。				該当するSDGsの目標	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで 目標を達成しよう		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 資源循環型施設建設の推進 （1）上田地域広域連合と連携した「安全・安心な施設」の推進	(1) 年度内	(1) 施設建設に関する基本協定の締結（上半期） 施設建設の公害防止に関する協定についての協議	(1) - 資源循環型施設の建設地決定に関する基本協定を資源循環型施設建設対策連絡会をはじめ、地元自治会及び関係団体と締結（6/6） - 施設の公害防止に関する協定案を検討中		(1) - 資源循環型施設の建設地決定に関する基本協定を資源循環型施設建設対策連絡会をはじめ、地元自治会及び関係団体と締結（R7/6/6） - 施設の公害防止に関する協議体制について、対策連絡会と協議		
②	○ 地域のまちづくりに向けた全庁的な取組の推進 （1）周辺整備の基本計画策定に向けた取組 （2）整備計画地の用地買収に向けた取組の推進 （3）地元要望事項の全庁的な推進 （4）周辺道路（搬入道路）整備に向けた取組の推進	(1) 年度内 (2) 年度内 (3) 年度内 (4) 年度内	(1) PFI導入可能性調査 基本計画策定 財源計画作成 (2) 整備計画地の所有者に対しての説明会開催（上半期） 整備計画地周辺の不動産鑑定及び補償算定 整備計画地の用地測量 (3) 地元自治会及び団体との協議 地域要望のとりまとめと庁内調整 (4) 地元自治会及び団体との協議	(1) 6月に委託業者を選定し、年度内完了に向け、調査を実施中 - 基本計画及び財源計画を検討中 (2) - 整備計画地の土地所有者を対象にした説明会を開催（8/22） 8月に整備計画地周辺の不動産鑑定を完了 - 整備計画地の用地測量を発注準備中（10月） (3) - 上塩尻自治会（5/15、7/3、8/12）、上田市榊綱土地改良区（8/5）との協議実施 - 諏訪部地域を対象に資源循環型施設の建設に向けた取組報告会を開催（6/27） - 資源循環型施設建設推進プロジェクトチーム庁内会議を開催（5/20） (4) - 周辺道路整備に向けた説明会を開催（秋和自治会：7/29、上塩尻自治会：7/30）		(1) - PFI導入可能性調査を実施し、基本計画（案）の策定を推進 - 財源シミュレーション（案）の検討・作成 (2) - 整備計画地の土地所有者を対象にした説明会を開催（8/22） - 整備計画地の不動産鑑定及び補償算定業務を完了 - 計画地の用地測量を実施し、境界立会・確認の実施（R8/3/14） (3) - 諏訪部自治会及び下沖振興組合を対象に説明会の開催（R8/2/23）、自治会として協議への参加 - 秋和自治会（5回）、上塩尻自治会（7回）、諏訪部自治会（1回）、榊綱土地改良区（2回）、欠口土地改良区（3回）と協議 - 資源循環型施設建設推進プロジェクトチーム及び地域振興ワーキングチーム会議を開催（5/20、12/19）及び調整会議の実施 (4) - 説明会の開催（2回）、路線測量・用地測量の着手 関係団体との協議を実施		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		ゼロカーボンシティの推進		部局名	環境部	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第2編 自然・生活環境 安全・安心な快適環境のまちづくり 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第3節 地球温暖化防止対策と再生可能エネルギーの利活用の推進		上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	04 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	2021年8月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書において、「地球温暖化が人間の影響で起きていることは『疑う余地がない』」と初めて言及。2021年10月に国は地球温暖化対策計画を改訂し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46％削減（改訂前 同26％削減）、2050年にカーボンニュートラルを目標とした。 上田市は、第二次上田市環境基本計画（R5.3見直し）、上田市地球温暖化対策地域推進計画（R5.3改定）、及び第五次上田市役所地球温暖化防止実行計画（エコオフィスうえだ）（R6.3策定）により、温暖化対策の推進を図ることとしている。市の施設は、改築・改修工事に伴い省エネ設備等の導入等、実行計画に掲げる温室効果ガス総排出量削減目標に向け、取組の推進が求められている。また、推進計画の施策を市民等へ周知を図り、取組に対する意識醸成を図ることが課題である。庁内組織のゼロカーボンシティ（ZCC）推進本部とゼロカーボンシティ実現市民会議設置等により推進体制を確立し、市域全体で2050年にカーボンニュートラル実現に向けた道筋を立てなければならない状況である。						
目的・効果	ゼロカーボンシティの実現に向け、行政のみならず市域全体での地球温暖化対策を推進する。 市民向けには、地域特性を活かした太陽光発電・蓄電池・太陽熱利用や、断熱改修などの設置及び省エネ家電（冷蔵庫）への買換えの促進を図るため、補助金を通じ再エネ・省エネ・交通の低炭素化を推進し、質の高い生活の実現と、温室効果ガスの排出を抑制する。 また、市民・事業者との協働による施策の推進を行う等、地域住民の意識の醸成を図る。また、国の脱炭素先行地域等の交付金の活用により、地域住民の生活の質の向上を図る。			該当するSDGsの目標	    		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 (1) 脱炭素先行地域事業の実施	(1) 年度末	(1) 脱炭素先行地域事業の実施（市事業） ・ あいそめの湯改修事業（LED、空調） ・ 塩田地域自治センターLED化事業 (2) 脱炭素先行地域事業の実施（市補助事業・ ※サントエナジーうえだ等） ・ 住宅PPA 130件、自営線マイクログリッド事業（設計）、リース事業（蓄電池130件、高効率照明110件、高効率空調115件、高効率給湯器110件）等	(1) ・ あいそめの湯改修事業（市事業） LED化工事、空調工事（発注済） ・ 塩田地域自治センターZEB化事業（市事業） LED化工事（発注済）、空調改修設計準備 (2) ・ エリア内6自治会住民説明会実施（計9回） ・ 融資契約(5/30)、小売電気事業者登録完了(6/30) ・ 住宅PPA導入、自営線マイクログリッド事業等を推進		(1) ・ あいそめの湯 LED化改修、空調改修 完了 ・ 塩田地域自治センター LED化改修 完了 (2) ・ エリア内6自治会住民説明会開催（計19回） ・ 住宅PPA 18件 ・ リース事業（蓄電池18件、高効率照明1件 高効率空調 5件、高効率給湯器2件） ・ 塩田地域自治センター・あいそめの湯PPA設計完了、自営線設計完了 ・ 榊池フロートソーラー設計完了、エネマネシステム導入完了	
②	○ 市民・事業者に対する地球温暖化防止対策の推進 (1) 上田市地球温暖化対策地域推進計画に基づく再生可能エネルギー利活用の推進（上田市地球温暖化対策設備設置費補助金により温暖化対策設備の導入促進） (2) 家庭の省エネ推進を図るため、省エネ家電買換え支援事業により省エネ冷蔵庫の買換え促進	(1) 年度末 (2) 年度末	(1) ・ 太陽光発電システム 年間：300件 ・ 1,950kW ・ 太陽熱利用システム 年間：20件 (2) 省エネ冷蔵庫買換え支援件数 年間400件	(1) ・ 太陽光発電システム（住宅・事業所） 160件（53％） 1132.6kW（58％） ・ 太陽熱利用システム 13件（65％） (2) ・ 買換え件数 438件(110％) 市内本店事業者201件・その他大型店等 237件		(1) ・ 太陽光発電システム（住宅・事業所） 202件（67.3％）・1435.57kW（73.6％） ・ 太陽熱利用システム 15件（75％） (2) ・ 買換え件数 438件(110％) 市内本店事業者201件・その他大型店等 237件	
③	○ 公共施設における地球温暖化防止対策の推進 (1) エコオフィスうえだ（第五次上田市役所地球温暖化防止実行計画）の推進	(1) 通年	(1) 温室効果ガス削減目標 2030年度に2013年度比△55％ （△13,000t-CO2） 2030年度の目標達成に向けZCC推進本部・部会を活用し、省エネ・創エネ設備導入の推進を図る	(1) ・ ZCC推進本部 省エネ推進部会開催(7/4、8/27) R8実施計画策定にむけ、公共施設のLED化に関し、その適否の協議 公共施設のLED化と2027年問題について、今後の方針を協議 ・ 環境マネジメントシステム研修の実施に向けた準備 ・ 冬季の節電効果の検証と夏の節電対策を実施		(1) ・ ZCC推進本部 省エネ部会（7/4、8/27） 次年度の公共施設のLED化に関して協議 ・ ZCC推進本部 エコオフィス推進部会（6/17） 庁舎の節電対策を協議、夏の節電対策期間中の目標を設定 ・ 環境マネジメントシステム研修の実施（10/27） ・ LED改修 32施設（R7年度完了）（リ-ス：保育園(26)、保健センター、 工事：丸子・豊殿・塩田自治C、あいそめの湯等）	
④	○ 市民・事業者向け地球温暖化対策への意識醸成 (1) 上田市ゼロカーボンシティ（ZCC）実現市民会議の発足及び関係者・関係団体等との情報交換 (2) 広報うえだ等の活用、講演会、出前講座の開催等によるゼロカーボン推進の情報発信、啓発、意識醸成	(1) 年度内 (2) 随時	(1) 幹事会メンバーの選考 幹事によるキックオフ会議 (2) 広報うえだ（6月） 出前講座（随時） ホームページ等（随時） 環境フェア（10月）	(1) ・ 6つの分野から選定する幹事会メンバー候補の有識者2名と民間事業者1名への内諾、及び上田商工会議所から推薦のあった民間事業者4名への正式な依頼文を発送予定 (2) ・ 広報うえだ6月号で補助事業に係る特集記事を掲載 ・ 出前講座3回（上田地球を楽しむ会 他2件） ・ 環境フェア（10/4開催予定）実行委員会4回開催		(1) ・ 幹事会会長候補の信州大学教授と、会議の方針に関する認識共有 幹事会のキックオフ会議について、メンバー選考の最終調整 選定完了後にキックオフ会議を開催予定 (2) ・ 広報うえだ6月号で市の補助事業に係る特集記事掲載 ・ 広報うえだ1月号で先行地域事業とSEUの事業の記事を掲載 ・ 出前講座3回（上田地球を楽しむ会 他2件） ・ 環境フェア開催（10/4開催、来場者461人 昨年比150.2％） ・ 先行地域関連記事の記事掲載6件、他メディア記事掲載多数	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		循環型社会の形成に向けたごみの減量・再資源化の推進			部局名	環境部		優先順位	3位
総合計画における位置付け		第2編 自然・生活環境 安全・安心な快適環境のまちづくり 第1章 豊かな環境を未来につなぐ 第2節 循環型社会形成の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	04 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し							
現況・課題	循環型社会の形成に向け、資源物回収や有料指定袋の導入などの積極的な取組により、可燃ごみ量はピーク時より約2万トン減量となるなど、市民や事業者の協力により着実な成果を挙げてきました。さらに、市では平成29年度に策定（令和4年度改定）した「ごみ処理基本計画」・「ごみ減量アクションプラン」においてごみの減量目標値を設定し目標達成に向けた施策を展開しています。 特に、令和2年度に策定した「生ごみリサイクル推進プラン」に基づいて可燃ごみに含まれる「生ごみ」を焼却せずに再利用するための取組が必要です。 また、クリーンセンターで焼却される可燃ごみの多くを占める紙・布類のうち「紙おむつ」の減量、リサイクルに向けた研究と、可燃ごみの約1/3を占める事業系ごみについても適正な分別による減量を促します。								
目的・効果	① 環境にやさしい循環型社会の形成 ② 上田市ごみ処理基本計画における減量目標値の達成 ③ 老朽化したクリーンセンター延命化への協力及び最終処分場の維持管理と活用策の検討 ④ 紙ごみ及び紙おむつのリサイクル化推進 ⑤ 生ごみリサイクルシステムの推進				該当するSDGsの目標	   			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○ ごみ減量化、適正処理の啓発と推進 (1) 可燃ごみの減量 (2) 生ごみ減量施策の推進 (3) 事業系可燃ごみの減量	(1) 通年 (2) 通年 (3) 年度内	啓発により理解を深め実践を促す。 (1) 前年度比 △500 t（△1.6％） (2) 減量化機器補助360台 （減量効果推計値△40 t） 段ボールコンポスト基材700個 （減量効果推計値△20 t） (3) 事業系生ごみの減量△100 t	(1) ・ 可燃ごみ搬入量 16,084 t （前年度同期比：△690 t [△4.1％]） (2) ・ 減量化機器補助 296台（達成率 82.2％） ・ 段ボールコンポスト基材 307個 （達成率：43.8％） (3) ・ 事業系生ごみ減量 △22 t（達成率：22％） ・ 事業所訪問実態調査・減量協力依頼 2事業所		(1) ・ 可燃ごみ搬入量 31,056 t （前年度同期比：△720 t [△2.3％]） (2) ・ 減量化機器補助 363台（達成率 100.8％） ・ 段ボールコンポスト基材 620個 （達成率：88.5％） (3) ・ 事業系生ごみ減量 △58 t（達成率：58％） ・ 事業所訪問実態調査・減量協力依頼 4事業所			
②	○ 「生ごみリサイクル推進プラン」に基づく生ごみリサイクルシステムの構築 (1) 有機物リサイクル施設整備の事業推進 (2) 建設地周辺自治会との協議及び情報共有	(1) 年度内 (2) 年度内	(1) 事業の再精査及び方向性の決定（年度内） (2) 調整会議の開催・協議	(1) ・ 生ごみ排出状況WEBアンケート（8月） （回答件数：733件） ・ 建設予定地周辺9自治会に対し状況説明（6月） ・ 事業精査・協議（部内、関係課、理事者等） ・ 先進自治体視察研修（5～7月、8か所） (2) ・ 年度内に開催予定		(1) ・ 生ごみ排出状況WEBアンケート（8月 回答件数：733件） ・ 先進自治体等視察研修（5～1月、12か所） ・ 農水省協議（6月） ・ 関係部局等との精査・協議により、施設建設は当面の間見合わせる方針を決定（12月） (2) ・ 建設予定地周辺9自治会に対し状況説明（6月） ・ 調整会議を開催し施設建設当面見合わせを報告（12/12）			
③	○ 下室賀最終処分場に係る跡地利用策の検討及び浸出水対策 (1) 廃止届の提出に向けた必要事項の実施 (2) 地域住民との埋め立て跡地の活用策の検討及び浸出水対策の検討	(1) 年度内 (2) 年度内	(1) 廃止届提出に必要な水質検査を継続実施（～R8年末頃） (2) 今後の方向性等の速やかな検討（年度内）	(1) ・ 廃止届作成に必要な事項を順次進行中 (2) ・ 地元団体等と協議中 ・ 先進地視察予定（11/4）		(1) ・ 廃止届作成に必要な事項を順次進め、図面作成（令和8年度事業）以外の補正事項を修正し県に提出 (2) ・ 地元団体との協議を実施。浸出水の処理方法の検討のため、次年度に専門機関に調査を依頼する旨を、下室賀最終処分場公害防止協議員会議で説明			
④	○ 使用済み紙おむつのリサイクル化推進 (1) 令和7年度中の実証試験での課題検討・リサイクル品の活用先、効率化等 (2) 市内保育園の収集範囲の拡大及び他の関連施設の収集も検討	(1) 年度内 (2) 年度内	（年度内） (1) 民間業者との連携のもと、導入後の課題等を検討 (2) 次年度実施に向け真田地域内の保育園の収集方法等を検討。また他の関連施設（福祉施設等）の収集も検討	(1) ・ 民間業者と環境省の伴走支援も活用し、リサイクル品や燃料としての活用先の検討及び実証試験を実施中 (2) ・ 真田地域内保育施設からの収集に向けて関係者と協議中 ・ 大人用紙おむつの処理及び収集について民間業者と協議中		(1) ・ 民間業者との連携に環境省伴走支援を活用し、課題である燃料としての活用先の検討や燃焼実験により熱効率の上昇を確認。非燃料としてリサイクル品を水耕栽培用肥料（野菜の発芽実験）として活用できる可能性など、実証実験の実施により活用先が広がる可能性を確認 (2) ・ 市内45園のうち41園から約80トンの子ども用紙おむつを収集。次年度は全地域の収集を前提に検討を進めてきたが、十分な検証材料が得られたため、子ども用の収集範囲は拡大せず、令和8年度は数か所の福祉施設等から大人用の紙おむつを収集			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					